

令和 2 年 6 月 24 日現在

機関番号：13501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K17771

研究課題名（和文）主権者教育の担い手のコラボレーションを促す実践研究

研究課題名（英文）Practical research that promotes collaboration among citizenship education leaders

研究代表者

後藤 賢次郎 (GOTO, Kenjiro)

山梨大学・大学院総合研究部・准教授

研究者番号：10634579

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：主権者教育の担い手となる，小中高の国語，社会，美術等の学校教員，企業人，NPO関係者など多様な人々が持つ，育てたい主権者・市民のイメージと，それがどのように形成されてきたのかの過程と要因を明らかにした上で，コラボレーション企画を実施した。その結果，主権者教育観は政治・社会参加の文脈に留まらず，生活指導や進路指導・キャリア教育など，より広い意味で理解されていたこと，それはその人のインフォーマルな被教育期の経験や現在の職業，その専門性に大きく影響を受けていること，しかしその教育実践は意識的/無意識的に行われていること，専門性を生かしたコラボレーションは容易にはできないことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

従来，主権者教育や市民性教育においては，「社会科」の「教師」（になるつもりの子）を調査や考察の対象にして，自他の「（各教科の）目標に対する考え」「信念」「教科・教育観」の省察・再構成の重要性が指摘されてきたのに対して，本研究は，学校教育内外の主権者教育・市民性教育を担う多様な人々が主権者教育をどう捉え，どう関わろうとしているのか，どう担い手となっていったのか，自らどのように語るのかを明らかにしている点で，一線を画している。このことは，近年，主権者教育の場と，その担い手が拡大と，教職の専門化が同時に進む中で，主権者教育を推し進めるコラボレーションのあり方を模索する上で重要である。

研究成果の概要（英文）：I clarified the image of citizens of various people, and the formation process and factors. We made use of the results and carried out a collaboration plan. As a result, the image of citizenship education was understood not only in the context of politics and social participation, but in a broader sense such as life guidance, career guidance and career education. It is clear that experience, current profession, and specialties are greatly influenced, but that educational practice is consciously/unconsciously performed, and that it is not easy to collaborate using specialties.

研究分野：社会科教育

キーワード：主権者教育 市民性教育 コラボレーション 主権者教育の担い手 市民性教育の担い手 教師教育

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年の社会の流動化、不確実性の進展は、個人化・自己責任化の動きも伴い、市民自ら現実の複雑な状況に対峙することを避ける「社会からの逃走」を引き起こしていると言われる。それにより、「21世紀型学力」などどのような社会にも対応できる一般的な「力」という教育目標が立てられるようになった。こうした動きの中、主権者教育も、その形態や担い手を拡大・多様化し、「社会全体」で行うことを求める声も大きくなってきている。

しかし、主権者教育を社会全体で行うためには、主権者教育に関わる多様な担い手の自明性の再考と、担い手それぞれの役割、連携・協力の在り方の追求が課題となる。例えば社会系教科教育においても、学校以外で行われている主権者教育に対して、どのような目標(を持った教師が)で、誰と(どの教科と)、どこで(一時間で、教室で、学校で、地域社会で)、何を行うのかというように、これまで自明であった前提の問い直しが迫られることになる。

また、主権者教育の実践自体は多く行われるようになってきているが、自身の教育観を自覚できる実証的データや見取り図を主権者教育の担い手に提供する研究は未だ見当たらない。さらに、現状は主権者教育の担い手それぞれが別個に教育実践を行っていることがほとんどである。主権者教育の担い手となりうる人々が交流する場を、意図的・計画的に仕組んでいく必要がある。

2. 研究の目的

上記の背景から、本研究は現場教師、研究者、市民ら「主権者教育の担い手」に注目し、彼らの主権者教育観を明らかにし、その交流を促す場を設けることで、「社会全体での主権者教育」の研究・実践を目的とする。具体的には、主権者教育に携わる研究者、現場教師、市民を対象にしたイメージマップとライフストーリーチャートの作成を行い、主権者教育観を明らかにするとともに、多様な専門性を持った人々が交流できる場を企画・運営する。

3. 研究の方法

本研究は、3ヶ年にわたり日本各地の社会科教育と人文・社会諸科学の研究者・学生、現場教師、市民の協力を得つつ、研究代表者が単独で行った。具体的には、期間を原則的に【資料収集・調査分析パート】と【開発・公表・発展パート】の2つに分け、遂行した。

【資料収集・調査分析パート】

(1) スノーボールサンプリング

研究代表者と既に親交のある人々からはじまり、彼らに「情報量豊かなケースを知っている人びとを知っている人びと(組織)」を「紹介」していただく形で、あるいは生成されつつある「分析結果に対する例外的事例や対立事例」を取り上げていく手法を用いた。

(2) インタビュー

育てたい主権者・市民像とその理由、その考えを持つに至ったライフストーリーについて尋ねた。その際、紙面の中央に書かれたキーワードから連想・派生する言葉を次々と書き足していくイメージマップ(右図)と、人がそれぞれの人生の転機でどのように判断したのかを、時間的な経緯を重視して明らかにする「TEM: Trajectory Equifinality Model」(安田, サトウ: 2012)を基にしたライフストーリーチャートを作成してもらった。

(3) 分析

TEMの概念を用いた。人が人生の経路を進む中で援助的な作用が働くポイントを表す「社会的ガイド(Social Guidance)」, 反対にその作用が阻害・抑制的なものとして影響するポイントを表す「社会的方向付け(Social Direction)」, そして調査対象者を比較することから、共通の経緯や状況などのポイントを示す「必須通過点(Obligatory Passage Point)」である。これらによって、彼らがどのように主権者教育観を形成してきたのかの理解を深めることができた。

【開発・公表・発展パート】

(1) コラボレーション企画の実施

ある教育研究・実践上でおこる課題を多様な専門性を持った立場から検討する場を企画する。また、参加者同士のコラボレーションを促すために、京都大学の「100人論文」企画を参考にした、自身の研究・実践について、こんなことができる、こんなコラボがしたい、をもとに匿名のポスターを作成してもらい、それに互いにコメントし合うイベントを企画する。

(2) 主権者教育の担い手が交流する科目の構想・実践

研究代表者が担当する科目において、異なる専門性を持った主権者教育の担い手が交流する場面を設定する。なお、研究開始当初、研究代表者は大学院教育学研究科の所属であったため、学部教員養成科目においてゲストティーチャーを招き、交流する場を設ける計画であった。しかし、大学院改組のため研究期間3年時に教職大学院所属になった。そのため、この計画は教職大学院の科目において実行した。

4. 研究成果

(1) 研究の主な成果

・コラボレーション企画の実施

2019年8月24,25日,言語文化教育研究学第6回研究集会(山梨大学)「つながりの向こうへ」にて,「もやもや事例へのコメント-教科教育の立場から-」のタイトルで指定討論と運営を行った(<http://alce.jp/meeting/06/>)。この企画では,広島大学の岩坂泰子氏らの,国語,外国語,美術の分野を横断した教育実践において浮かび上がってきた課題について,人類学,教科教育学,言語教育の立場からコメントするというものだった。

同研究集会において,参加者同士の連携を促す企画として「つながり プロジェクト」を実施した。

・主権者教育の担い手が交流する科目の構想・実践

教職大学院の科目「社会科の本質と目標・内容構成」の構想と実践を行った。この科目は,学校現場からの実務家教員と,教科教育学の教員,地理学者・歴史学者などの専門科学の教員が分担で毎回出席し,社会科教育,市民性教育,主権者教育の理論と実践について受講者と共に複数の立場から議論し,これらの教育が持つ意義と論争点について学ぶことを目的とした。この構想,実践については,(3)今後の展開の に示すように,担当教員らの交流に注目して学会発表を行なうことができた。

・調査研究・教育実践の学会発表,論文化

上記の主権者教育観の調査や,コラボレーション企画の実践の成果と課題について,3年間の研究期間内に以下の通り論文化と学会発表を行なうことができた。

【論文】

後藤賢次郎,「山梨大学教育人間科学部生の社会科教育観の変容と進路選択-イメージマップとライフストーリーチャートを用いて-」『山梨大学教育学部紀要』第26号,99-118,2018。

渡部竜也,南浦涼介,後藤賢次郎,斉藤仁一朗「1990年代の日本の教科教育研究が東アジアの留学生に与えた方法論的インパクト-日本留学経験を持つ中国・韓国の社会系教科教育研究者のライフコースから-」『東京学芸大学紀要 人文社会科学系』第70集,1-12,2019。

後藤賢次郎「私たちはどのように市民育成者になっていくのか-分野・学校種・環境の異なる人々のフォーマル/インフォーマルな学びに注目して-」『山梨大学教育学部紀要』第30巻,261-280,2020。

【学会発表】

後藤賢次郎「社会科教員養成課程における学生の社会科教育観の変容と進路選択-山梨大学教育人間科学部生によるイメージマップとライフストーリーチャートを事例として-」日本社会科教育学会,2017,千葉大学。

後藤賢次郎「私たちはどのように市民育成者になっていくのか-分野・学校種・環境の異なる人々のフォーマル/インフォーマルな学びに注目して-」日本社会科教育学会,2018,奈良教育大学。

、および は,イメージマップ,ライフストーリーチャート,TEM等,本研究で用いる調査法によって行い,その有効性が確認できた。 は,主権者教育の担い手と“なっていく”途上にある学部4年次の学生の社会科教育観の変容と進路選択を取り上げることで,社会科という一つの教科に教師として関わろうとするものだけでなく,広く主権者教育に教師以外の立場から関わろうとする教育観とその形成過程の一例を示すことができた。 は,主権者教育の担い手として,誰がどういった分野でイニシアティブを発揮し,誰とどう協力していくかという,本科研の研究テーマに大きく関連するもので,重要である。

は,本研究における調査をまとめたものである。研究期間を通して,以下の表1示すA~Kの11名の調査対象者にインタビューを行い主権者教育について重要だと考えていることのキーワードを抽出することができた。

表1 調査対象者が挙げた主権者・市民に必要な力

	1	2	3
A	他者を思いやれる	進んで学習する	自分で考え,判断する
B	コミュニケーションを取れる(思いやり)	選択できる	乗り越えられる
C	「私たち」の幸せを追求する,感謝	自立,地域	探求,好奇心
D	思いやり	コミュニケーション	夢,仕事

E	相手のことを考える力	やりたいことを決める力	気持ちを伝えられる(コミュニケーション力)
F	コミュニケーション力	発信	表現
G	言葉	納得	地域
H	議論	教育	地域
I	人とのコミュニケーション能力	自己肯定感	権利行使の主体
J	民主主義	だれを幸せにするか	持続可能性
K	一緒に働きたい人材(自分の役割を全体を見渡した上で、方法を自分で決められる人材)	幅(人間的な)	主張

(後藤：2020，265より)

以上の調査から、調査対象者が特に大事だと挙げた各ワードの意味内容を確定したところ、ある程度共通するものがあつた。すなわち、思いやり・相手のことを考える力、コミュニケーション力、進んで学習する、自分で考える・判断する、選択できる、自立すること、表現・言葉、自己肯定感・納得、民主主義・議論・主張、地域(コミュニティ)であつた。

また、これらの考えが形成されてきた過程にも、ある程度共通する時期や出来事があつた。すなわち、被教育期：「他者」との関わり・学級集団作り・交流、大学在学時：大学の授業・大学外での経験・教育実習、教育現場に出てから(就職後)：子どもの多様性、挫折を乗り越える経験、自主的な教育・研究活動、子育て、である。

これらの分析・考察にあたっては、主権者教育観の形成過程にはフォーマル/インフォーマルな学び双方向からの影響があることから、それらに注目して行なつた。図1は、図1は全体として、右側から左側にかけて時間の経過とともに、フォーマル/インフォーマルな学びからの影響を受けて、主権者教育観が形成(社会的ガイド「 \leftarrow 」)/形成が抑制(社会的方向づけ「 \rightarrow 」)されていくことを表している。この仮説的モデルをもとに、学校現場の環境や子どもの実態に教育観が大きく左右される現場適応タイプ、学校現場に出るまでに教育観が形成される早熟な応用・吸収タイプ、初めはぼんやりとしていたが、学校現場の困難な状況に対峙し、良き先輩教員との出会い等を通して自己研鑽をするようになった内省・アップデートタイプに、主権者教育の担い手になっていくプロセスを整理し、それぞれの特徴を明らかにすることができた。

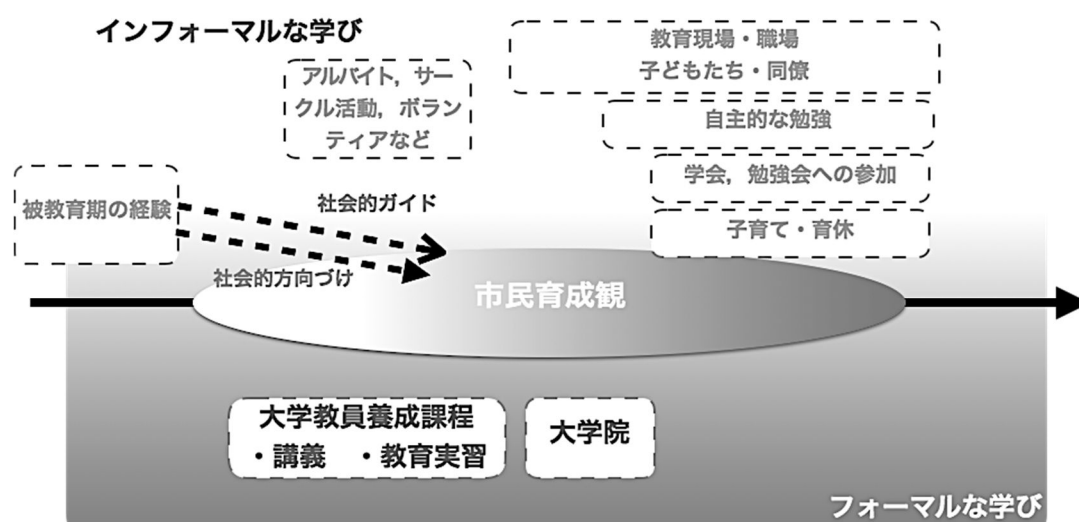


図1 市民育成観・主権者教育観の形成過程の仮説的モデル(後藤：2020，275より)

(2) 得られた成果の国内外における位置づけとインパクト

特に本研究の成果の中心的な内容を示した論文(後藤，2020)では、主権者教育の担い手を育成する上での課題を検討することができた。

現場適応タイプが示唆している課題は、現状、一定数の教員には大学教員養成課程や教育実習で学んだことや、大学院での研究はあまり学校現場で活用されていない/活用することが難しい(あるいはリセットされている)こと、言い換えれば、多様な実態に対応し子どもを市民に育てるビジョンを身につけるには現場でまとまった経験をするしかないことである。応用・吸収タイプが示唆している課題は、フォーマルな学びは主権者教育・市民育成観の形成を促したり更新したりする原動力や補助輪のようなもの(教員志望の意思が強まる、これまでの視野が広がる)

として機能し、インフォーマルな学びは主権者教育・市民育成観の中身(どういった資質が重要か)に影響を与えていると見ることが出来る点である。このことは、フォーマルな学びを提供する教員養成課程のあり方を問うていると見ることが出来る。そして、内省・アップデート型が示唆する課題は、フォーマルな学び/インフォーマルな学びにおける、メンター的な教師教育者、言わば市民育成者教育者の役割についてである。彼らの教育観の内省、アップデートの機会を自分だけで作ったわけではなく、きっかけとなる指導助言を行った先輩教員や、管理職の存在があった。しかもそれは、インフォーマルな場においてである。反省的な実践家への成長は、現状こうした偶然あった人的資源に頼っている側面があり、課題があると言える。

これらは、主権者教育・市民性教育の担い手の育成に関わって、フォーマルな学びを提供する場である日本の学校教員養成が果たしてきた役割と、今後果たしうる役割についての議論を活発化させる重要な論点として位置付けることができる。

(3) 今後の展望

以下の学会発表は、主権者教育の多様な担い手によるコラボレーションを構想する中で、専門性と一般性という視点が課題になってきたことを受け、それまでの研究に両視点を追加する形で推進した。

後藤賢次郎「多様な市民性教育の担い手の教育観 - 自身の専門性をどのように語るかに注目して - 」言語文化教育研究会, 2019, 山梨大学。

後藤賢次郎「教職大学院における社会科教育の新科目に担当教員たちはどのように関わり、何を考えてきたか」全国社会科教育学会, 2019, 島根大学。

では、主権者教育・市民性教育の多様な担い手 11 名に、育てたい市民、その考えを持つに至った経緯/ライフストーリー、自身の専門性(自分の職業、教科、立場だからできることなど)を尋ねた。それを Lieberman (1956) による専門性の定義を湯布 (2016) が再構成した「専門性: その職業の知識・技術の専門的内容」「必要性・公共性: その職業が社会から見て必要であると認知されていること」「自律性: 他からの外圧的な力の行使から自らの職業目的や職業条件を決定することができること」を視点を整理した。結果、主権者教育観は政治・社会参加の文脈に留まらず、生活指導や進路指導・キャリア教育等、より広い意味で理解されていたこと、その教育実践は調査対象者によって意識的/無意識的に行われていること、専門性に比べ必要性・公共性、自律性への言及が相対的に少ないことが明らかになった。

では、教科教育、教科専門と、学校現場からのみならず実務家教員とが、毎回 2 人以上で担当する体制となった教職大学院の科目「社会科の本質と目標・内容構成」における、担当教員の交流を記述した。15 回の授業終了後、授業を実際に進めていく実務面について、社会科という教科の本質・目標について、一緒に担当した教員について、受講者の学びについて、自身が学部で担当している教育法科目との関係について、授業実施前の準備期、実施中、今後の 3 つの時期区分における気づきやイメージの変化、課題や改善点をインタビューあるいはメールで尋ねた。結果、教科専門教員は社会科教育の本質を議論させることは難しかったと認識していた。その理由として、1) 教科専門教員に社会科の目標、本質という発想がないこと、2) 本質をめぐる論点が盛り沢山過ぎること、3) 受講者が自身の学校現場の文脈と社会科教育学(の語る理想)、教科専門の専門的な内容との間のジレンマに陥りやすいことを挙げた。そのため、教科専門の教員は論点を明確にした上で、社会科教育学教員と実務家教員によるリードを求めている。一方で、義務教育や市民育成から離れた社会科学教育を主張するなど、専門科学の立ち位置・役割を模索している。このように、担当教員は、受講者、自分たち(の教育観)、自分たちの行った授業という重層的な振り返りと、それを通した授業改善の見通しを得ることができた。

以上、本研究は成果として、コラボレーション企画の実施、主権者教育の担い手が交流する科目の構想・実践、調査研究・教育実践の学会発表、論文化①～⑦を挙げる事が出来る。このうち、の学会発表は、本研究を推進していく上で浮かび上がってきた課題や論点に基づくものであり、主権者教育・市民性教育の担い手に問題関心を持つ本研究を発展させていく上で、重要な足がかりとして位置付けることができる。

〔引用・参考文献〕

・後藤賢次郎「私たちはどのように市民育成者になっていくのか - 分野・学校種・環境の異なる人々のフォーマル/インフォーマルな学びに注目して - 」『山梨大学教育学部紀要』第 28 号, 2020, 261-280。

・安田裕子, サトウタツヤ編著『TEM でわかる人生の径路 質的研究の新展開』誠信書房, 2012。

・油布佐和子「教師教育の高度化と専門職化 教職大学院をめぐる」『岩波講座 教育変革への展望 4 学びの専門家としての教師』岩波書店, 135-163, 2016。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 渡部竜也, 南浦涼介	4. 巻 70
2. 論文標題 1990年代の日本の教科教育研究が東アジアの留学生に与えた方法的インパクト - 日本留学経験を持つ中国・韓国の社会系教科教育研究者のライフコースから -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東京学芸大学紀要. 人文社会科学系. 11	6. 最初と最後の頁 1, 12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 後藤賢次郎	4. 巻 26
2. 論文標題 山梨大学教育人間科学部生の社会科教育観の変容と進路選択 - イメージマップとライフストーリーチャートを用いて -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 山梨大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 99, 118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 後藤賢次郎	4. 巻 30
2. 論文標題 私たちはどのように市民育成者になっていくのか - 分野・学校種・環境の異なる人々のフォーマル/インフォーマルな学びに注目して -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 山梨大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 261, 280
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 後藤賢次郎
2. 発表標題 私たちはどのように市民育成者になっていくのか - 分野・学校種・環境の異なる人々のフォーマル/インフォーマルな学びに注目して -
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 後藤賢次郎
2. 発表標題 社会科教員養成課程における学生の社会科教育観の変容と進路選択 - 山梨大学教育人間科学部生によるイメージマップとライフストーリーチャートを事例として -
3. 学会等名 日本社会科教育学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 後藤賢次郎
2. 発表標題 教職大学院における社会科教育の新科目に担当教員たちはどのように関わり，何を考えてきたか
3. 学会等名 全国社会科教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 後藤賢次郎
2. 発表標題 多様な市民性教育の担い手の教育観 - 自身の専門性をどのように語るかに注目して -
3. 学会等名 言語文化教育研究学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考